

7. 国際協力銀行の業務とファンド出資について

(株)日本政策金融公庫国際協力銀行

インベストメントバンキング部部长 太田康雄氏

私は1983年に旧日本輸出入銀行に入り、26年ばかり銀行で仕事をさせていただいているが、私共の銀行も行政改革の関連で1999年に海外経済協力基金と統合し、昨年10月には海外経済協力業務は国際協力機構(JICA)と統合され、さらに国際金融部門、旧輸銀の部分は国民生活金融公庫などと統合して、新しく設立された日本政策金融公庫の国際部門として業務を行っている。

国際協力銀行(以下JBIC)は日本の政府資金を原資として海外向けの投融資を実施しているという点ではソブリン・ウェルス・ファンド(以下SWF)に似たところもあるのではないかと思う。一方で投融資の利回りを追求するという事ではなくて、エネルギー資源の確保や日本の産業の国際競争力の維持・向上といった政策目的を実現することが役割であるので、この点は、所謂SWFとはやや性格が異なるのかなと、そういうふうに考えている。本日はJBICの業務について、概略をご説明させていただければと考えている。

まず資料1に概要があるが、職員数は大体500名強であり、総資産は9兆7,600億円程度なので、ドルに換算するとおおよそ1,000億ドルである。SWFとの比較では最大のSWFと言われるアブダビ投資庁(ADIA)が8,750億ドルとも言われているので、それと比べると8分の1とか9分の1程度であり、中国のCICの半分程度である。

資料2はJBICの過去15年間の毎年の承諾額の推移をグラフにしたものである。平成10年度を見ると3兆8,000億円という非常に大きな数字になっているが、これは前年にアジア通貨危機が起こり、その関係で平成9年度、平成10年度の承諾額が大きくなったものである。それからおよそ10年経って、今回の金融危機が起こり、その関係で平成20年度の承諾額も2兆7,000億円程度といった数字になっている。全体の傾向としては、この2回の経済危機を除くと、表にある通り、出融資は1兆円強、これに民業補完の観点で最近力を入れている保証業務を加えて、1兆5,000億円程度というのが、最近の承諾規模である。若干細かい話だが、資料2の棒グラフの一番下の輸出金融と言うのは、途上国に対する日本からの設備の輸出をファイナンスするといった融資業務である。旧日本輸出入銀行が設立された1950年以降、長い間、輸出金融は銀行の主要な業務だったが、近年は買い手側の資金調達手段の多様化や日本の産業構造の変化などを背景にして、徐々に業務におけるウエイトが低下している。

これに対して増加傾向にあるのは、下から2番目の資源金融や、その1つ上の投資金融であ

り、こういったものが大きな割合を占めている。平成20年度で見ると、大体3分の1が資源金融、3分の1が投資金融で、この2つで7割程度を占めている。資源金融の具体的な活動と言うと、例えば石油や天然ガス、石炭といったエネルギー資源、あるいは鉄鉱石とかアルミとかニッケルといった鉱物資源を日本企業が開発する時に、その開発資金や輸入資金を融資するものである。最近であればロシアのサハリンで天然ガスを採掘してLNG（液化天然ガス）にして日本に持って来るといようなプロジェクトがある。

また投資金融の方だが、こちらは日本企業の海外での事業展開に必要な資金を融資するというものである。例えば日本の製造業がアジアに生産拠点を設ける、あるいは中東やアジアで日本企業が電力事業をするといった場合に、その事業に必要な資金を融資している。

資源金融、投資金融のいずれの場合も、日本企業がプロジェクトに一定の出資を行うケースが殆どであり、JBICの融資自体は、例えば10年前後くらいで返済になるが、プロジェクトの方は事業権、すなわち採掘権等20年とか30年という長期で事業をしていくので、JBICの融資の返済後も、日本企業にとって優良な資産として長期のリターンを挙げているものが多い。

その次の事業開発等金融は、開発途上国の政府や政府機関の実施するプロジェクトに対する支援である。この中には国際機関との協調によるものもある。

さらに製品等輸入金融というのは昭和58年にできた制度である。貿易摩擦解消の一助としての期待もあり制度を作ったが、表にある通り、平成13年で貸付という形では業務が終わり、以降は保証という形で対応している。

その上の出資は、現在注力している業務で、これまで殆ど実績がなかったが、平成20年度には約860億円の承諾をしている。インベストメントバンキング部は昨年7月に作られた新しい部だが、環境ファンドとかインフラファンド、あるいは成長途上にあるアジアの企業と日本企業を上手く結び付けるようなファンドへの出資を通じて、リスクマネーを供給し、日本企業を支援していきたいと考えている。

棒グラフの一番上の部分は保証業務だが、先程申した通り、民業補完の観点から、近年、力を入れている。

資料3は地域別の承諾額の推移であるが、これを見ると、一番下の部分がアジアであり、アジア危機が起こった平成9年や平成10年にかけてアジアのシェアが大きくなっている。全体的な傾向を見ると、アジアと中南米は毎年一定のシェアがあるが、他の地域はかなり変動が大きい。これは、近年、プロジェクトが大型化しており、大型プロジェクト向け融資のタイミングによって、かなり地域別比率が変動しているという事である。例えば平成20年度を見ていただくと、LNGプロジェクトの融資を行った豪州、サハリンのLNGプロジェクトの融資を行ったロシアが前年度に比較し大きなシェアを占めている。また、中南米では、パナマ運河の拡張プロジェクト関連の融資、ブラジルの鉄鉱山の権益取得のための融資などを行っている。パ

ナマ運河の拡張プロジェクトについては、世界的な物流をスムーズにして、例えば、南米の資源を日本に持ってくるという資源の安定供給確保の観点からも、重要な案件だと考えている。その他、平成20年度の上から2番目に北米があるが、こちらの方はアメリカで事業を行っている日本企業に対する金融危機対応の融資などである。

資料4に2つの円グラフがあるが、これは平成20年度の出融資・保証の承諾額を、輸出や投資、資源等の金融目的別に見たものと地域別に見たものである。

これまで毎年の承諾額の推移を見てきたが、ストックである残高の推移を見たのが資料5の表になる。ピークが平成10年度であり、この時の金額が出融資と保証の合計で12兆円程度であるが、行政改革の関連でやや減少傾向にあり、平成20年度は約8兆9,000億円である。内訳を見ると、融資で7兆2,500億円、保証で1兆6,500億円であり、保証のウエイトが近年かなり大きくなってきている。

傾向的には、承諾額の推移とそれ程大きな違いはないが、資料6の地域別の残高推移を見ると、アジアがある程度の部分を占めており、中南米もそれなりのウエイトを占めている。また、最近では中東関連の大型プロジェクトが増えており、その影響で中東がかなり伸びている。

資料7の円グラフは、平成20年度末の出融資・保証残高を金融目的別と地域別に見たものであるが、金融目的別ではやはり資源、投資の順に大きく、地域別で見るとアジアが約3割と最大で、それに次いで中南米が2割、そして中東が2割弱というような構成になっている。

出融資業務の概要は説明した通りだが、収益状況について、資料8で簡単に説明する。昨年10月以前は特殊法人であったので特殊法人等会計処理基準に基づいて決算を行い、継続的に利益を計上し、国庫に利益金を納付してきている。昨年10月に新機関に移行したため、平成19年度までの表にしているが、昨年度の下期についても270億円程度の当期利益を出している。なお、昨年10月以降は、株式会社形態に組織が変わったため、一般の会社同様、民間会計基準に従った会計処理を行っている。

資料9はJBICのミッションである。3つミッションがあり、1つ目が「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」。2つ目が「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」。3つ目が「国際金融秩序の混乱への対処」。この3つの柱で、現在、業務を行っている。

まだ新しいJBICになって1年も経っていないわけだが、ご存知のように昨年9月にリーマンショックがあり、昨年度の下期は金融危機への対応が主要な業務になった。具体的な内容は資料10の通りである。上の方の項目にある海外事業支援緊急業務というのは、日本企業の海外事業展開を支援するためのものであり、平成22年3月末までの時限措置として、国内大企業を通じた途上国事業に対する貸付や、途上国向け輸出のためのサプライヤーズ・クレジットと言われる国内企業向けの貸付、それから日本企業の先進国事業に対する貸付及び保証を実施しており、平成21年6月末時点で、途上国向けに38件 / 1,358億円、先進国向けに32件 / 6,763億円、合計で70件 / 8,121億円の承諾を行っている。

また、資料10の下にある、その他金融危機関連業務というのは、世界的な金融の安定化のための支援として立ち上げられているイニシアティブである。

1つ目は世界銀行グループの民間部門向けの出融資機関である国際金融公社（IFC）との協調で立ち上げた、途上国の銀行の資本増強を行うファンドである。2番目はアジアを中心とした途上国金融機関向けに貿易金融の支援をするもので、信用が収縮している途上国に設備等の輸入に必要な資金を供与するものである。3番目は、アジア諸国の信用収縮の緩和、経済・金融の安定化のため、途上国が発行するサムライ債に保証を供与するといったものである。4番目は環境投資支援イニシアティブであり、こちらは環境関連で2年間で50億ドル程度の資金を供給するといった内容である。

資料11はこれら4つのイニシアティブを取り纏めたもので、「環境投資支援イニシアティブ」が2年間で50億ドル、「途上国銀行資本増強ファンド」が20億ドル、「アジア諸国のサムライ債発行支援」が50億ドル、「貿易金融支援」が2年間で15億ドル、これらを合計すると135億ドルになる。

資料12は「環境投資支援イニシアティブ」の概要だが、このイニシアティブは環境投資の促進を通じて景気刺激を行い、経済回復を図るというもので、環境改善と景気対策という2つの事を同時にやっけていこうというものである。主な支援分野は、太陽光、地熱、風力発電といった「環境負荷の少ない発電事業」、「エネルギー効率化、省エネ」、さらには「水」、「都市交通ネットワーク」といったものである。環境投資支援イニシアティブは、こういった4つの主要な分野を中心に2年間で50億ドル程度の支援を行うといったイニシアティブである。

資料13は、日本政府と世界銀行のイニシアティブの下、JBICが20億ドル、IFCが10億ドルで立ち上げた、金融危機の影響をうけた途上国の銀行に資本注入を行うためのファンドの概要である。このファンドは、金融危機の影響を受けた途上国の金融機関に、例えば普通株あるいは優先株といったTier1キャピタルを供与したり、あるいは劣後融資という形でTier2キャピタルを供与するファンドである。このファンドでは、中小途上国の民間金融機関が主な投融資の対象と想定されているため、中小途上国の経済や金融セクターの状況について豊富な知見を有するIFCがファンドを主体的に運営し、JBICも金融機関としてのノウハウを活用してパートナーとしてファンド運営に関与している。

最後になるが、資料14は、昨年4月に立ち上げた「JBICアジア・環境ファシリティ」の概要である。このファシリティは、途上国の環境、アジアのインフラ事業などを主なターゲットにしている。ファンド出資の場合、メインプレイヤーは、ジェネラルパートナー、すなわちファンドマネージャーであり、JBICはリミテッドパートナーとして、ファンド総額の25%を限度として出資を検討することになっている。すなわち、日本企業がファンドマネージャーとしてファンドを運営し、JBICはリミテッドパートナーとして資金を供給するとともに、JBICなりの相手国政府等との関係といったところを強みにいろいろアドバイスをしていく形をとって

いる。我々が参画を検討する際には、ファンドマネージャーの過去のトラックレコードや取り組み体制、案件の発掘方法、ファンドが投資した個々のプロジェクトの企業価値やプロジェクト価値を上げる方法等について、詳細な検討を行っている。JBICは伝統的には融資機関であり、出資業務や証券化業務はこれまで殆どやっていなかったが、民業補完の1つの形態として、こうした出資業務を通じてリスクマネーをプロジェクトに供給していく事も大事な仕事であると考えている。出資の場合は、融資に比べてリスクが高いため、リスクを適切に分析しながら、いかにして優良案件に取り組んでいくかが課題であり、ファンドマネージャーを見極める目というものが必要と考えている。

以上

1. 国際協力銀行の概要

■ 名称：国際協力銀行

■ 設立：2008年10月1日

(注) 1950年12月日本輸出銀行として設立。1999年10月海外経済協力基金と統合し、国際協力銀行設立。2008年10月に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、及び中小企業金融公庫と統合し、株式会社日本政策金融公庫となり、国際協力銀行(国際金融等業務)は株式会社日本政策金融公庫の国際部門として業務を遂行。なお、旧国際協力銀行の海外経済協力業務については、2008年10月に国際協力機構(JICA)が承継。

■ 主務省：財務省

■ 海外駐在員事務所：19事務所

■ 職員数：533名(2009年度予算ベース)

■ 総資産*：9兆7,570億円

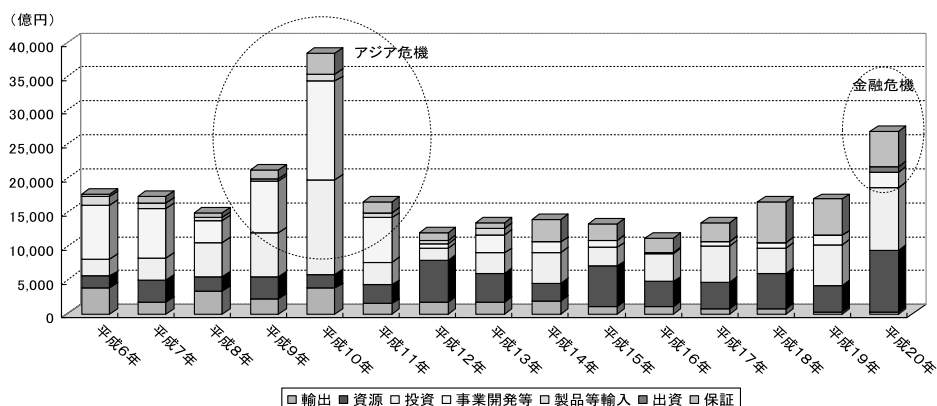
■ 純資産*：1兆9,459億円

*2009年3月末時点

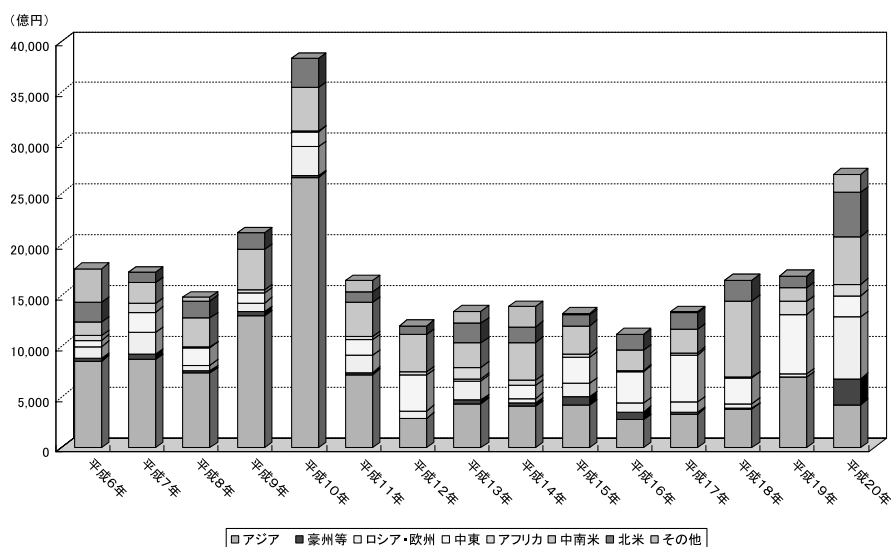
2. 金融目的別承諾額推移

(単位:億円)

	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
融資	17,279	16,365	14,286	19,971	35,349	14,914	10,864	12,608	10,598	10,831	9,021	10,678	10,490	11,578	20,853
輸出	3,910	1,828	3,400	2,219	3,798	1,522	1,740	1,788	1,949	1,162	1,148	731	757	378	277
資源	1,673	3,217	2,053	3,311	2,064	2,766	6,208	4,134	2,509	5,871	3,822	4,016	5,192	3,843	9,053
投資	2,497	3,217	5,036	6,475	13,863	3,258	1,787	3,067	4,573	2,757	4,131	5,338	3,786	6,040	9,267
事業開発等	7,923	7,231	3,263	7,528	14,531	6,612	674	2,599	1,568	1,041	119	596	755	1,317	2,255
製品等輸入	1,276	873	534	438	1,092	756	455	1,020	0	0	0	0	0	0	0
出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	857
保証	387	914	570	1,230	3,001	1,577	1,183	873	3,335	2,409	2,160	2,736	6,038	5,343	5,230
合計	17,667	17,278	14,857	21,201	38,350	16,492	12,047	13,481	13,934	13,240	11,203	13,414	16,528	16,921	26,940



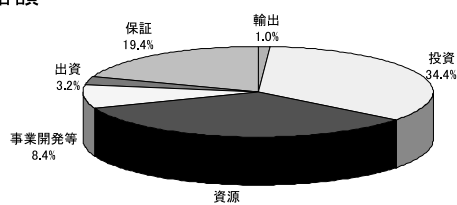
3. 地域別承諾額推移



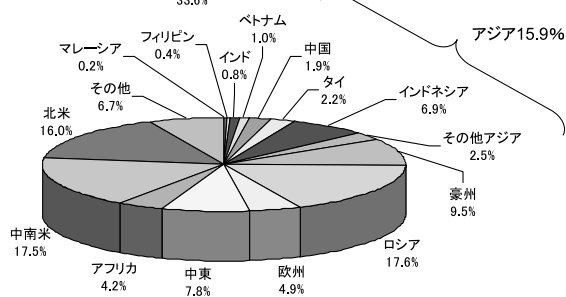
4. 平成20年度出融資・保証承諾額

■ 平成20年度出融資・保証承諾額: 2兆6,940億円(前年度比59.2%増)

■ 金融目的別承諾額



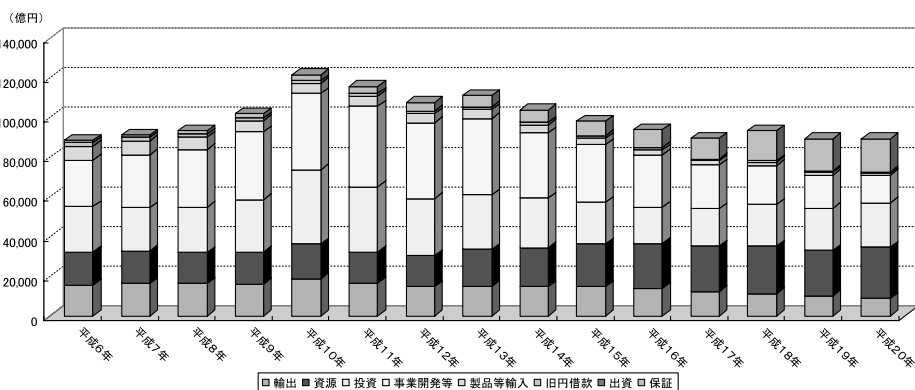
■ 地域別承諾額



5. 金融目的別残高推移

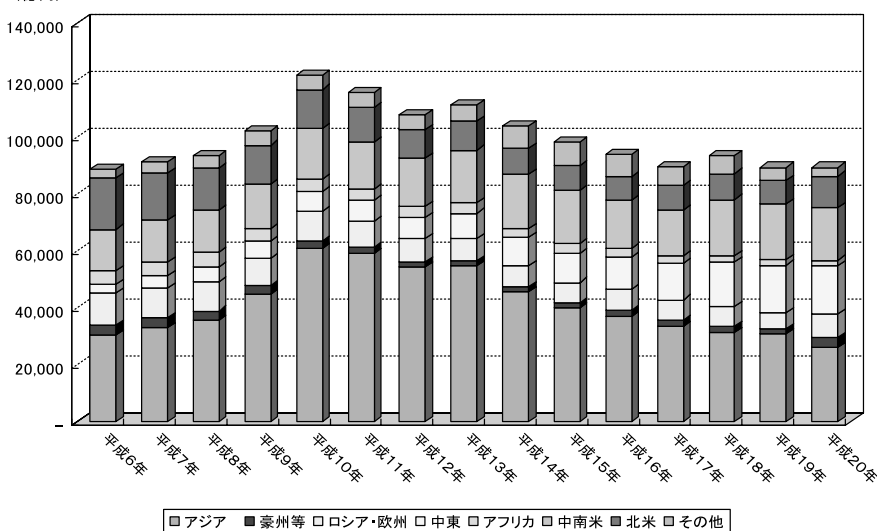
(単位:億円)

	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
融資	87,533	90,053	91,817	99,952	118,645	112,172	103,391	105,577	97,607	90,870	84,998	79,107	78,323	73,127	72,501
輸出	15,655	16,430	16,444	16,316	19,039	16,662	15,002	15,275	14,832	14,834	14,017	12,394	11,444	10,372	9,012
資源	16,763	16,385	15,710	16,037	17,393	15,709	15,523	18,384	19,608	21,880	22,850	22,883	23,961	22,751	25,773
投資	22,756	21,811	22,833	26,328	37,446	32,808	28,666	27,462	24,944	20,788	18,210	18,814	20,769	21,260	22,219
事業開発等	23,509	26,774	28,915	34,148	38,183	40,592	38,258	38,388	33,071	29,079	26,311	22,038	19,663	16,758	14,065
製品等輸入	6,822	6,821	6,240	5,591	5,162	5,024	4,603	4,766	3,881	3,268	2,629	2,112	1,662	1,176	889
旧円借款	2,028	1,831	1,675	1,532	1,421	1,376	1,340	1,300	1,270	1,220	1,181	867	825	810	543
出資	0	9	11	11	11	11	11	11	11	0	1	4	8	9	306
保証	958	1,137	1,494	2,017	2,932	3,425	4,253	5,556	6,305	7,457	9,035	10,551	14,824	16,175	16,503
合計	88,491	91,199	93,322	101,981	121,589	115,608	107,656	111,144	103,923	98,327	94,034	89,662	93,255	89,311	89,310



6. 地域別残高推移

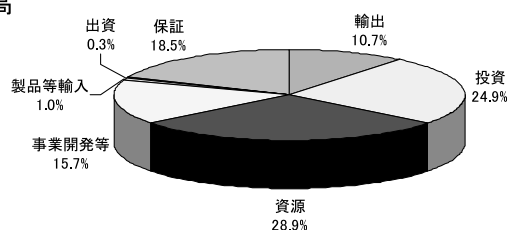
(億円)



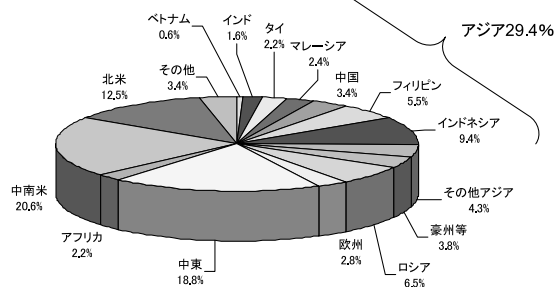
7. 平成20年度末出融資・保証残高

■平成20年度末出融資・保証残高:8兆9,310億円(前年度比微減)

■金融目的別残高



■地域別残高



8. 収支・財務の状況

■収支相償の原則に則り、継続的に利益を計上し、国庫納付を実施。

(単位:億円)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
特殊法人等会計処理基準に基づく法定財務諸表上の利益推移	当年度利益金	819	882	605	754	658	722	703	577
	国庫納付金	409	441	302	377	329	361	351	288
民間会計基準準拠財務諸表上の利益推移	業務純益	808	1171	701	634	539	864	497	502
	当期純利益	731	1212	882	464	163	797	695	639
財務状況の推移	自己資本比率(*)		15.17%	16.83%	16.97%	17.90%	18.49%	19.27%	21.45%

(*)民間会計基準準拠財務諸表に基づくBIS自己資本比率(国際統一基準)

9. JBICのミッション

JBICは、その使命である日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与するため、以下の分野の業務を行います。

- 日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進
- 日本の産業の国際競争力の維持及び向上
- 国際金融秩序の混乱への対処

10. 経済危機下の対応

国際協力銀行(JBIC)では、国際金融秩序の混乱に対処し、日本企業の輸出及び海外事業等を支援するための業務のほかにも、世界的な金融危機に対する取り組みとして各種支援を実施しています。

○海外事業支援緊急業務(注)の実施状況

(平成21年6月末時点)

	承諾件数(件)	承諾実績(億円相当)
開発途上国向け	38	1,358
先進国向け	32	6,763

(注)平成22年3月末までの時限措置として、①国内大企業を通じた途上国事業に対する貸付、②途上国向け輸出のためのサプライヤーズ・クレジット、③日本企業の先進国事業に対する貸付及び保証にかかる業務を行っています。

○その他金融危機関連業務

- ① 途上国銀行資本増強ファンドに対する出融資 (国際金融公社(IFC)との協調)
- ② 貿易金融支援 (アジアを中心とした途上国金融機関向け、2年間で15億ドルの融資)
- ③ アジア諸国に対する5,000億円相当のサムライ債発行支援ファシリティ
(インドネシア向けに15億ドル相当円のサムライ債保証等の実施に関する契約に調印)
- ④ 環境投資支援イニシアティブ (2年間程度で50億ドル程度)

11. 金融危機に対するJBICイニシアティブ

総額:135億ドル
(2009年5月5日時点)

環境投資支援イニシアティブ“LIFE” (Leading Investment to Future Environment)

2年間にわたり総額50億ドル規模の支援

* 環境負荷の少ない発電事業 * エネルギー効率化・省エネ案件
* 水 * 都市交通ネットワーク

途上国銀行資本増強ファンド

IFCと共に資金拠出
JBIC拠出額: 20億ドル

アジア諸国のサムライ債発行支援 (MASF)

(最大5,000億円規模)

貿易金融支援策

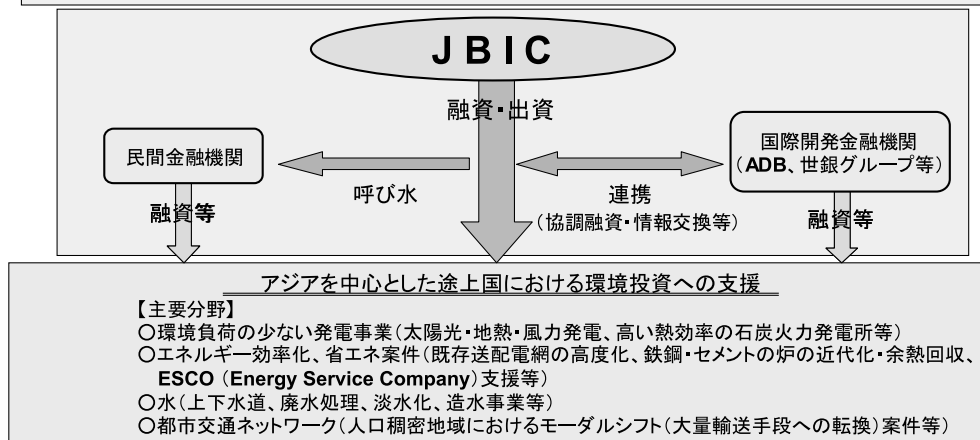
2年間で15億ドルの供与により、60億ドル規模の貿易を支援

ADB、IFC等との共同イニシアティブ

日本貿易保険の貿易保険との連携
(160億ドル規模)

12. 環境投資支援イニシアティブ “LIFE” (Leading Investment to Future Environment)

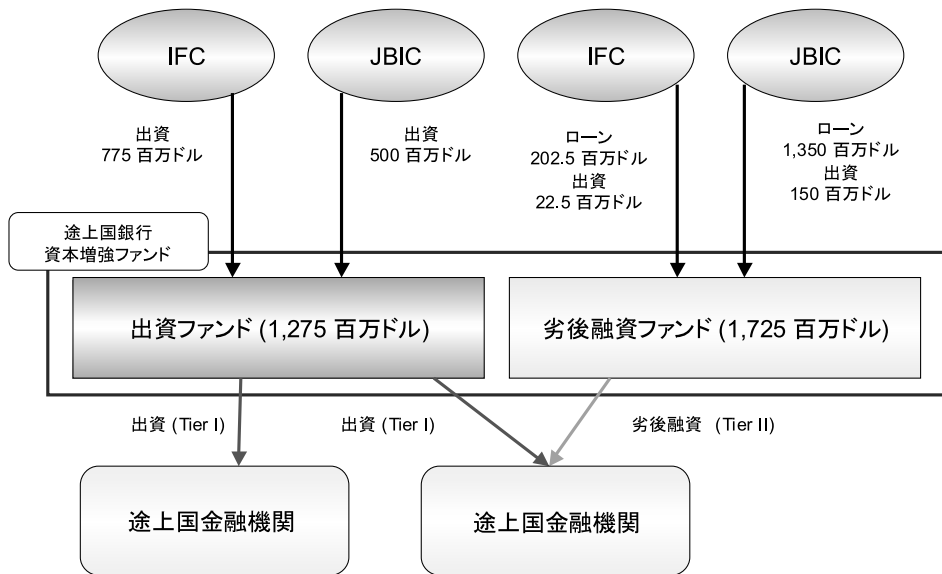
- 金融危機による当面の景気の落ち込みに対して、景気対策として、その「前倒し及び迅速な実施」(ローマG7)に資するものであって、かつ、環境改善等の長期的なインフラ課題にも対応できる環境投資を、JBICを活用して支援。
- アジアを中心とした途上国を対象に、途上国政府及び民間セクターを支援。
- アジア・環境ファシリティも活用。また、国際開発金融機関とも緊密に連携しつつ、民間資金も動員。
- 期間は2年程度。資金規模は50億ドル程度。



13. 途上国銀行資本増強ファンド

JBIC 20億ドル / IFC 10億ドル

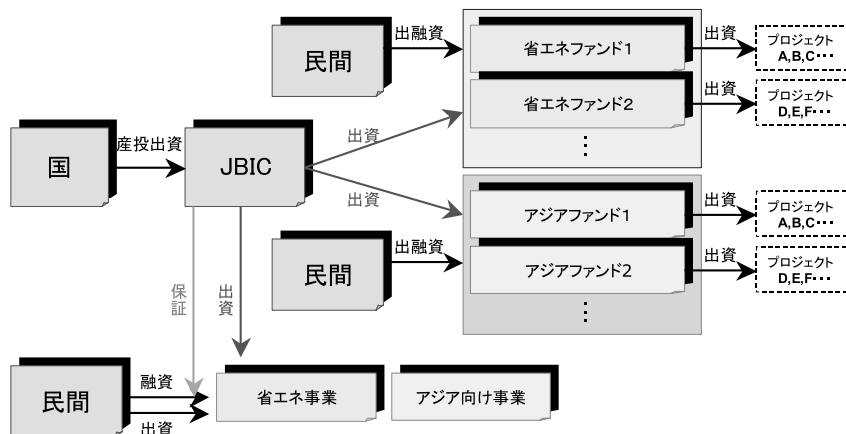
資本注入期間:
原則 4年間



14. JBICアジア・環境ファシリティのスキーム例

JBICが出資に参加する意義

- ① JBICの途上国経済・投資案件に係る知見、対途上国政府の交渉力の発揮
- ② 投資案件の十分なセーフガードの確保
- ③ 我が国民間投資家を取り纏める触媒機能
- ④ 国際機関のスキームへの民間資金の動員による環境等政策課題への対応



15. IMFによる世界経済見通し(2009年7月)

	2007年	2008年	2009年見通し		2010年見通し	
			(09年4月時点)	(09年7月時点)	(09年4月時点)	(09年7月時点)
日本	2.3	▲ 0.7	▲ 6.2	▲ 6.0	0.5	1.7
米国	2.0	1.1	▲ 2.8	▲ 2.6	0.0	0.8
ユーロ圏	2.7	0.8	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 0.3
先進国計	2.7	0.8	▲ 3.8	▲ 3.8	0.0	0.6
途上国計	8.3	6.0	1.6	1.5	4.0	4.7
うちアジア	10.6	7.6	4.8	5.5	6.1	7.0
うち中国	13.0	9.0	6.5	7.5	7.5	8.5
うちインド	9.4	7.3	4.5	5.4	5.6	6.5
うちアセアン5カ国	6.3	4.8	0.0	▲ 0.3	2.3	3.7
世界計	5.1	3.1	▲ 1.3	▲ 1.4	1.9	2.5